小中学校のいじめ等の現状について

1 いじめ

令和4年度 小学校：19件 中学校：13件 合計32件（前年度比 +9件）
 （令和3年度23件、令和2年度23件、令和元年度38件、平成30年度48件）

いじめの発見の様態（複数回答可）	小学校	中学校
	件数	件数
冷やかしからかい、悪口	13	9
仲間外れ、集団による無視	4	1
軽くぶつかられた、遊ぶふりをして叩かれた、蹴られた	2	1
金品を隠された、盗まれた、壊された、捨てられたなど	2	0
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされた、させられた	2	1
パソコンや携帯電話等で、誹謗・中傷	0	3

いじめの発見のきっかけ	小学校	中学校
	件数	件数
学級担任等	1	1
養護教諭、SC、相談員など	0	0
アンケート調査	4	0
本人からの訴え	6	7
当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	5	4
児童生徒（本人を除く）からの情報	2	1
保護者（本人の保護者を除く）からの情報	1	0

いじめられた児童生徒の相談の状況（複数回答可）	小学校	中学校
	件数	件数
学級担任等	18	13
養護教諭やSC、相談員など	2	0
保護者や家族	6	3
友人	1	0
学校以外の相談機関	1	0
誰にも相談していない	1	0

令和4年度【いじめの解消状況について】

小学校19件 中学校13件 とも解消済

いじめ重大事態の発生と対応について

1 重大事態

- ・いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- ・いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
- ・いじめの重大事態の定義（事例）【別紙】

2 いじめ防止対策推進法に定める組織

設置者	名 称	組 織 に つ い て
地方公共 団体	いじめ問題対策連絡協議会	いじめの防止等に関する機関および団体の連携を図る。 ＜碧南市青少年問題協議会＞
	教育委員会の附属機関	地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策が実効的に行われるように協議する。 ＜碧南市いじめ問題専門委員会＞
学校	いじめ防止等の対策のための組織	学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、複数の教職員、専門的な知識を有する者その他の関係者により構成される。
重大事態 発生時	学校または学校の設置者の置く調査組織	教育委員会の附属機関として重大事態にかかる調査を行う。 ＜碧南市いじめ問題専門委員会＞
	首長の附属機関	首長が重大事態に対して教育委員会や学校が行った調査の結果について報告を受けた場合、当該重大事態への対処または当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるとき、首長の附属機関として調査を行う。 ＜碧南市いじめ問題再調査委員会＞

3 いじめの重大事態の対処について

文部科学省いじめの重大事態の調査に関するガイドラインに沿って行う。（以下、抜粋）

（1）被害児童生徒・保護者等に対する調査方針の説明

①調査の目的・目標

重大事態の調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とす

るものではなく、学校の設置者及び学校が事実に向き合うことで、事案の全容解明、当該事態への対処や同種の事態発生防止を図るものであることを説明する。

②調査主体（組織の構成・人選）

被害児童生徒・保護者に対して、調査組織の構成について説明する。調査組織の人選については、職能団体からの推薦を受けて選出したものであることなど、公平性・中立性が担保されていることを説明する。

③調査時期・期間（スケジュール・定期報告）

被害児童生徒・保護者に対して、調査を開始する時期や調査結果が出るまでにどのくらいの期間が必要となるかについて、目途を示す。

調査の進捗状況について、定期的に及び適時のタイミングで経過報告を行うことについて、あらかじめ被害児童生徒・保護者に対して説明する。

④調査事項（いじめの事実関係、学校の設置者及び学校の対応など）・調査対象（聞き取り等をする児童生徒・教職委員の範囲）

予め、重大事態の調査において、どのような事項（いじめの事実関係、学校の設置者及び学校の対応等）をどのような対象（聞き取り等をする児童生徒・教職員の範囲）に調査するのかについて、被害児童生徒・保護者に対して説明をする。

⑤調査方法（アンケート調査の様式、聞き取りの方法、手順）

重大事態の調査において使用するアンケート調査の様式、聞き取りの方法、手順を、被害児童生徒・保護者に対して説明する。説明した際に、被害児童生徒保護者から調査方法について要望があった場合は、可能な限り、調査の方法に反映する。

⑥調査結果の提供（被害者側、加害者側に対する提供等）

調査結果（調査の過程において把握した情報を含む。以下同じ。）の提供について、被害児童生徒・保護者に対して、どのような内容を提供するのか、予め説明を行う。

被害児童生徒、保護者に対して、予め、個別の情報の提供については、各地方公共団体の個人情報保護条例等に従って行うことを説明しておく。

被害児童生徒・保護者に対して、アンケート調査等の結果、調査票の原本の扱いについて、予め、情報提供の方法を説明する。アンケートで得られた情報の提供は、個人名や筆跡等の個人が識別できる情報を保護する（例えば、個人名は伏せ、筆跡はタイピングしなおすなど）等の配慮の上で行う方法を採用すること、又は一定の条件の下で調査票の原本を情報提供する方法を採用することを、あらかじめ説明する。

調査票を含む調査に係る文書の保存について、学校の設置者等の文書管理規則に基づき行うことを触れながら、文書の保存期間を説明する。

加害者に対する調査結果の説明の方法について、可能な限り、あらかじめ、被害児童生徒・保護者の同意を得ておく。

※①～⑥までの事項について、加害児童生徒及びその保護者に対しても説明を行う。その際、加害児童生徒及びその保護者からも、調査に関する意見を適切に聞き取る。

(2) 調査の実施

【いじめが背景にあると疑われる自殺・自殺未遂である場合】

「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針（改訂版）」（平成26年7月文部科学省）に沿って行う。
※別紙資料

【自殺又は、自殺未遂以外の重大事態の場合】

- ①文書情報の整理
- ②アンケート調査
- ③聞き取り調査
- ④情報の整理
- ⑤再発防止策の検討
- ⑥報告書のとりまとめ

【不登校重大事態である場合】

「不登校重大事態に係る調査の指針」（平成28年3月文部科学省）に沿って行う。

※別紙資料

<以下、調査にかかわる留意点>

- ・被害児童生徒やいじめに係る情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先として調査を実施する。
 - ・加害児童生徒からも調査対象となっているいじめの事実関係について意見を聴取し、公平性・中立性を確保する。
 - ・アンケートについては、学校の設置者または学校によるいじめの重大事態の調査のために行うものであること、及び結果を被害児童生徒・保護者に提供する場合があることを、予め、調査対象者である他の児童生徒及びその保護者に説明したうえで実施する。
 - ・時間が経過するにつれて、児童生徒はうわさや報道等に影響され、記憶が曖昧になり、事実関係の整理そのものに大きな困難が生じる恐れがあることから、可能な限り速やかに実施するように努める。
 - ・アンケートは、状況に応じて、無記名式の様式により行うことも考えられる。
 - ・記録の保存に関しては、地方公共団体の文書管理規則等に基づいて保存する。記録については、第三者委員会が実施した調査の記録（※）のほか、いじめの重大事態として取り扱う以前に法第23条第2項の調査において学校の設置者及び学校が取得、作成した記録を含む個別の重大事態の調査に係る記録については、指導要録の保存期間に合わせて、少なくとも5年間保存することが望ましい。
- ※学校が実施している生活アンケート、個人面談の記録、いじめの通報、相談内容の記録、児童生徒に対する聞き取り調査を行った記録など。教職員の手書きのメモの形式であっても公文書に該当する可能性があることに留意する。
- ・記録の廃棄については、被害児童生徒・保護者に説明の上、行う。個々の記録の保存について、

被害児童生徒・保護者からの意見を踏まえ、保存期限を改めて設定することも考えられる。

- ・調査実施中の経過報告は、調査中であることを理由に被害児童生徒・保護者に対して説明を拒むようなことがあってはならず、調査の進捗等の経過報告を行う。
- ・分析においては、法第13条の学校いじめ防止基本方針に基づく対応は適切に行われていたか、学校いじめ対策組織の役割は果たされていたか、学校がいじめ防止プログラムや早期発見、事案対処のマニュアルはどのような内容で、適切に運用され機能していたかなどについて行う。

(3) 調査結果の説明・公表

調査結果を公表するか否かは、事案の内容は重大性、被害児童生徒・保護者の意向、公表した場合の児童生徒への影響等を総合的に勘案して適切に判断する。特段の支障がなければ公表することが望ましい。

公表する場合、公表の方針についての説明を学校の設置者及び学校は被害児童生徒・保護者に対して行う。公表の仕方、及び公表内容を被害児童生徒・保護者と確認する。

調査組織の構成員の氏名についても特段の支障がない限り公表することが望ましい。

報道機関等の外部に公表する場合、他の児童生徒又は保護者等に対して、可能な限り事前に調査結果を報告する。報道機関等の外部に公表しない場合であっても再発防止に向けて重大事態の調査結果についてほかの児童生徒又は保護者に対して説明を行うことを検討する。

加害児童生徒、他の児童生徒等に対する調査結果の情報提供は、学校の設置者及び学校は被害児童生徒・保護者に説明した方針に沿って行う。

4 学校におけるいじめ防止のための取り組み

- ・校内研修や職員会議で周知をはかる。
- ・学校の教育活動全体を通じて道徳教育や人権教育の充実、児童生徒の社会性を育む活動の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培う。
- ・いじめが重大な人権侵害に当たり、被害者・加害者および周囲の児童生徒に大きな傷を残す決して許されないものであることや、刑事罰や損害賠償の対象になり得ることも示しながら、人権を守る大切さを学ぶ取り組みを行う。
- ・いじめの報告や相談があった場合には、速やかに他の業務に優先して対応する。
- ・いじめについては、特定の教職員で問題を抱え込まず、学校が組織的に対応することにより、複数の目による「状況の見立て」が可能になる。
- ・被害児童生徒のケアを充分に行う。いじめが解消したと思われる場合においても、継続して十分な注意を払い、折にふれ必要な支援を行う。

いじめの重大事態として扱われた事例

(文部科学省いじめの重大事態の調査に関するガイドラインより H29.3)

①児童生徒が自殺を企図した場合

軽傷で済んだものの、自殺を企図した。

②心身に重大な被害を負った場合

リストカットなどの自傷行為を行った。

暴行を受け、骨折した。

殴られて歯が折れた。

カッターで刺されそうになったが、とっさにバッグを盾にしたため刺されなかった。

心的外傷後ストレス障害と診断された。

嘔吐や腹痛などの心因性の身体反応が続く。

多くの生徒の前でズボンと下着を脱がされ裸にされた。

わいせつな画像や顔写真を加工した画像をインターネット上で拡散された。

③金品等に重大な被害を被った場合

複数の生徒から金銭を要求され、総額1万円を渡した

スマートフォンを水に浸され壊された。

④いじめにより転学等を余儀なくされた場合

欠席が続き（重大事態の目安である30日には達していない）当該校へは復帰ができないと判断し、転学（退学等も含む）した。

令和5年度1学期のいじめ発生状況について

○発生件数 15件 小学校10件（昨年同時期9件） 中学校5件（昨年同時期7件）

いじめの発見の様態（複数回答可）	小学校	中学校
	件数	件数
冷やかしからかい、悪口	4	2
仲間外れ、集団による無視	1	0
軽くぶつかられた、遊ぶふりをして叩かれた、蹴られた	1	0
金品を隠された、盗まれた、壊された、捨てられたなど	3	0
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされた、させられた	0	1
パソコンや携帯電話等で、誹謗・中傷	1	2

いじめの発見のきっかけ	小学校	中学校
	件数	件数
学級担任等	0	0
養護教諭、SC、相談員など	0	0
アンケート調査	0	0
本人からの訴え	6	3
当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	3	0
児童生徒（本人を除く）からの情報	1	2
保護者（本人の保護者を除く）からの情報	0	0